

中年層における転職者の動向について

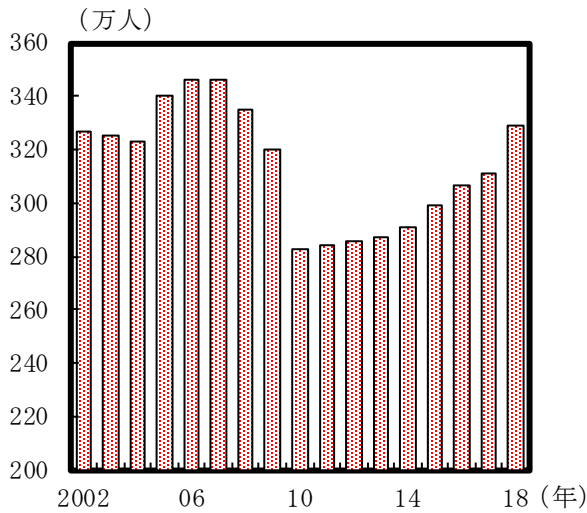
＜ポイント＞

1. 人手不足感が四半世紀ぶりの水準となり、企業が中途採用を積極化していることなどを背景に、転職者数（注1）は2011年以降8年連続で増加している（図1）。近年の転職者数の動向を年齢別にみると（図2）、中高年者の伸びが大きく、特に45～54歳の伸び幅が大きい。転職者比率（注2）でも（図3）、45歳以上はリーマンショック前ピーク水準であった2007年を超えている。55歳以上は役職定年などを含めた定年をきっかけに再就職しているケースが多いと考えられるため、本稿では、中年層（45～54歳）の転職者の動向について整理する。
2. 中年層が前職を離職した理由の割合をみると（図4）、「会社倒産・人員整理など」という会社都合の理由は減少し、「より良い条件の仕事を探す」という自己都合の理由が増加しており、景気回復が続く中、雇用情勢が着実に改善し、より良い待遇を求めるという前向きな理由で転職した人が増加していることが窺える。
3. 実際に、転職後の賃金が増加した人の割合をみると（図5）、足下の水準はリーマンショック前のピーク水準を超えている。中年層の賃金変動状況を確認するために、増加した割合から減少した割合を引いた賃金変動DIを確認すると（図6）、2013年～2018年平均は2004年～2012年平均より高い水準となっており、特に45～49歳は増加した割合のほうが大きくなりプラスとなっている。人手不足を背景に有効求人倍率が約45年ぶりの高水準となり、労働需給の引き締まりを反映して、中年層においても好条件で転職に成功している傾向が分かる。
4. 中年層において職種別に賃金の変動状況を確認すると（図7）、「専門職・技術職」や「管理職」に就いた人は転職後に賃金が減少する割合が他職種と比較して低く、おおむね同水準もしくは増加する割合が高い。民間の転職求人倍率をみると（図8）、「技術系」や「専門職」の倍率が高く、「企画・管理系」の倍率は1倍を超えており、専門性の高い人材やマネジメント能力のある人材に対する需要が強まっていることが、転職後の賃金減少を緩和し、中年層においても転職市場に出やすい一因となっている可能性がある。
5. 最後に、中年層の入職経路別を確認すると（図9）、「ハローワーク」の割合が一番高いものの、「インターネットの転職情報サイト」や「民間人材紹介会社・人材派遣会社」で転職先を見つける人は年々増加している。ハローワークだけでなく、民間の転職市場も重要な転職ルートの一つとなっており、転職市場におけるマッチング機能の多様化が進んでいる。
6. 以上のように、このところの転職市場は、若年層だけでなく中年層にも、より良い待遇を求めて転職活動に出る動きが広がっている。転職を希望する人とそうした人材を求める企業のマッチングが、様々なツールによって円滑になり、幾つになっても希望する就業を可能とする環境を整備していくことが重要である。

（注1）「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

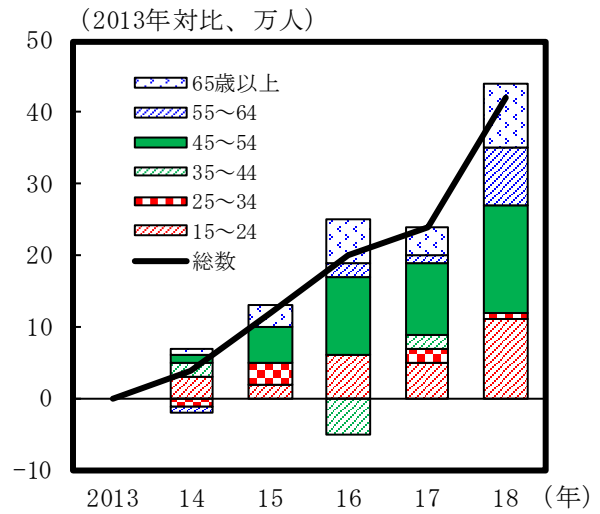
（注2）「転職者比率（％）」＝転職者数÷就業者数×100

(図1) 転職者数



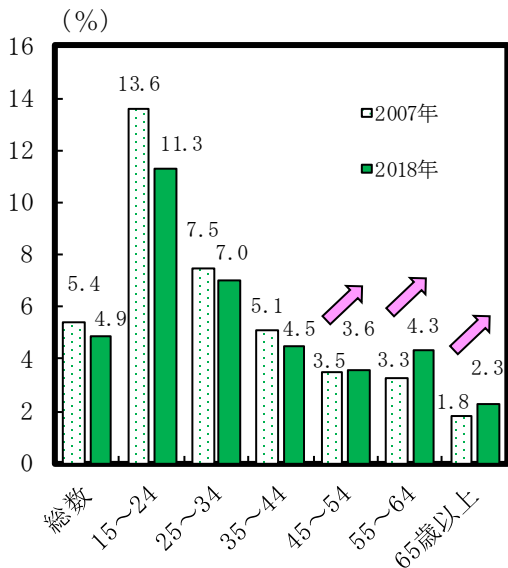
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

(図2) 転職者数(年齢別)



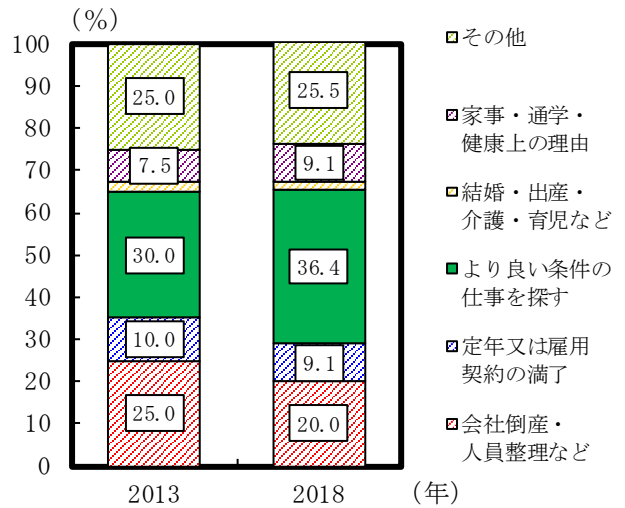
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

(図3) 転職者比率(年齢別)



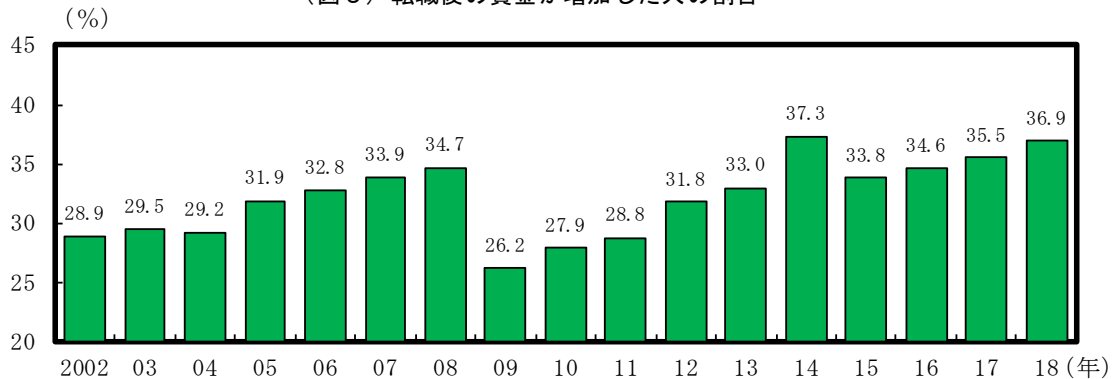
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

(図4) 前職を退職した理由



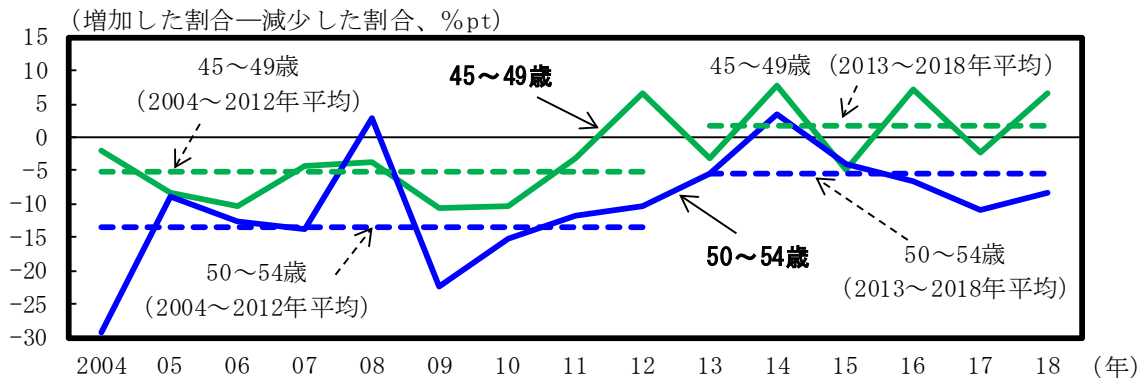
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
45~54歳が対象。

(図5) 転職後の賃金が増加した人の割合



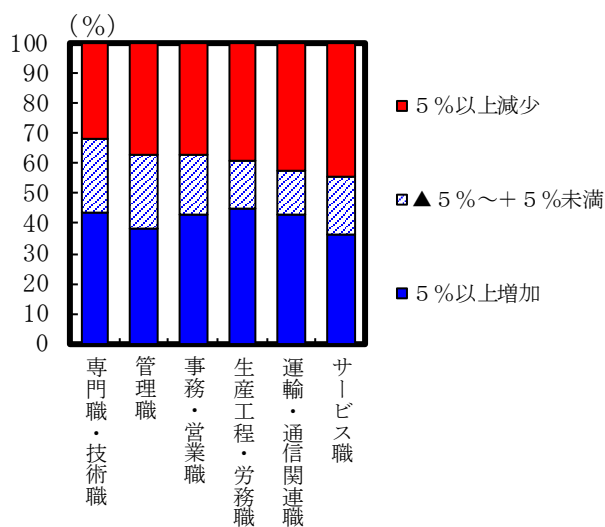
(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

(図6) 転職後の賃金変動D I



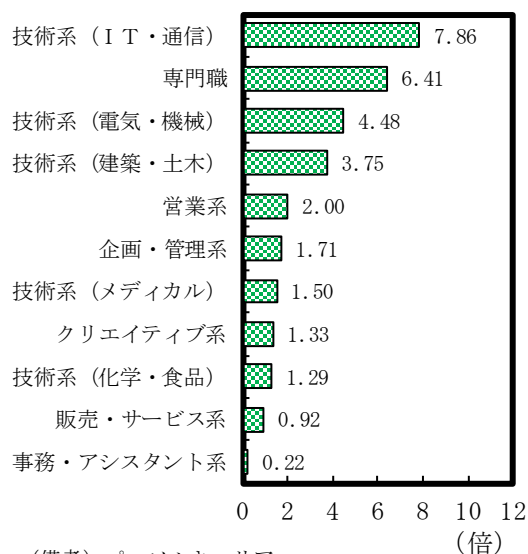
(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

(図7) 転職後の賃金変動状況(職種別)



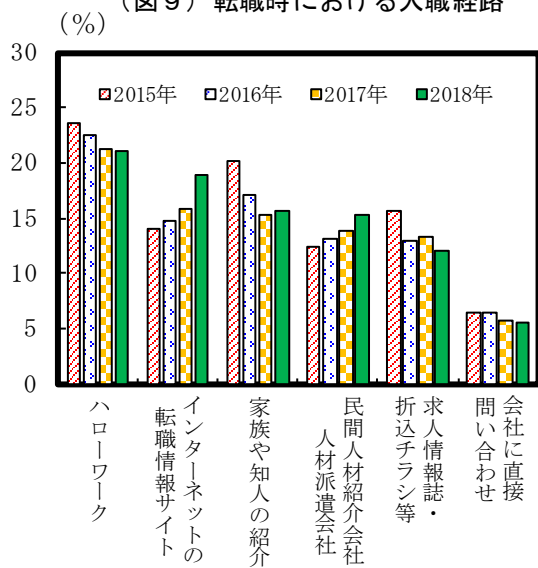
(備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。
2. 45~54歳が対象。

(図8) 転職求人倍率



(備考) パーソルキャリアプレスリリースにより作成。
2019年1月~5月の平均値。

(図9) 転職時における入職経路



(備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。
2. 45~54歳が対象。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
松岡 勇志（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。